

- 問1 国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供するための財源を確保する役割を持つ「納税の義務」と、自立した生活を送り経済を支える「勤労の義務」以外に、子どもの健やかな成長と社会の発展を目的として課されている義務について正しく説明しているものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)

1. 子ども自身が、将来社会に貢献するために学校に通い学習に励む義務

2. 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務

3. 国や地方公共団体が、義務教育を無償で提供し、すべての子供を通学させる義務

4. すべての国民が、自らの能力に応じて等しく教育を受ける権利を行使する義務
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇の地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とであると規定されていますが、その地位はどのようなものに基づくとしてされていますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣による任命と指名

2. 最高裁判所による憲法判断

3. 主権の存する日本国民の総意

4. 国会における国会議員の議決
- 問3 モンテスキューがその著書『法の精神』の中で主張した「三権分立」の考え方において、権力を三つに分ける本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)

1. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため

2. 立法権を優位に置くことで、議会が国民に対して無限の権限を持つようにするため

3. 人民が直接政治に参加する直接民主制を確立し、社会の不平等を解消するため

4. 国王が神から授かった絶対的な権力を行使し、国家の秩序を維持するため
- 問4 日本の安全保障と非核三原則について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)

1. 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。

2. 非核三原則は、核拡散防止条約（NPT）に加盟する際に、すべての核保有国に対して核兵器の即時廃絶を求めるための条件として策定された。

3. 非核三原則のうち「持ち込ませず」については、アメリカの「核の傘」から完全に離脱し、独自の防衛力を構築することを目的としている。

4. 非核三原則は、サンフランシスコ平和条約の発効と同時に日本国憲法に明記され、核兵器の保有を永久に放棄することを定めたものである。
- 問5 国会が「国の唯一の立法機関」とであるという原則についての説明として、正しいものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 都道府県や市町村が条例を制定する際、その都府県会の承認を得なければならないこと

2. 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ

3. 内閣が提出した議案を審議することなく、国会が独自に作成した案のみを法律にすること

4. 最高裁判所が違憲審査を行う対象から、国会が制定した法律を除外すること
- 問6 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。

2. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。

3. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。

4. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。
- 問7 日本国憲法第12条は、国民に保障される自由や権利のあり方について規定しています。この条文の中で、国民が持つべき責任や態度として説明されている内容として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 島根県公立入試 類似)

1. 自由や権利は国家から与えられるものであるため、公の秩序を乱す場合は直ちに放棄しなければならない。

2. 自由や権利を維持するための責任はすべて国が負うものであり、国民はそれを享受することに専念すべきである。

3. 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。

4. 個人の権利は絶対的なものであり、いかなる場合であっても他者の権利によって制限されることはない。
- 問8 主権を持つ国民が直接選んだ議員によって組織される国会は、国の政治における重要な問題を審議する場であり、それゆえ「国権の最高機関」と呼ばれます。この「最高機関」という言葉が持つ、政治的な意味として最も適切なものを選んでください。 (2024年 山形県公立入試 類似)

1. 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること

2. 内閣や裁判所といった他の独立した機関を、完全に従わせることができる絶対的な権力を持つこと

3. 天皇の権限を代行する機関として、国のすべての決定を自由に行うことができること

4. 他の国家機関が行う予算の執行や判決に対して、すべて事後に承認を与える義務があること
- 問9 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)

1. 共和政

2. 立憲君主制

3. 絶対王政

4. 直接民主制
- 問10 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものとして、正しい内容はどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)

1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。

2. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。

3. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。

4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。
- 問11 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格に定められた「硬性憲法」としての性質を持っています。国会が憲法改正を国民に対して提案（発議）し、最終的に承認を得るために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

1. 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

2. 衆議院・参議院それぞれで出席議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。

3. 衆議院・参議院それぞれで総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において三分の二以上の賛成を得る。

4. 衆議院・参議院のいずれかで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。
- 問12 日本国憲法では、国民主権の原理に基づき、天皇の地位についてどのように規定していますか。主権の所在との関係を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

1. 天皇は国会の最高機関としての権限を持ち、国民が直接選出した代表者とともに主権を行使する。

2. 天皇は国の元首として統治権を総攬し、主権者として国政のすべての事項について最終的な決定権を持つ。

3. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。

4. 天皇は行政権の長として内閣を統括し、国民から委託された主権を代わり行使する役割を担う。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 保護者が、その保護する子どもに普通教育を受けさせる義務	教育に関する義務は、子ども自身が負うものではなく、保護者がその保護する子どもに対して教育の機会を与えるという性質を持っています。これは、子どもが将来一人の人間として自立し、民主的な社会の形成者として必要な能力を身に付けさせることを目的としています。憲法第26条では、この義務教育を無償とすることもあわせて規定されています。
問2	答え 3 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法では、政治を決定する最終的な権限である「主権」は国民にあると定めています。そのため、天皇の象徴としての地位も、主権者である国民全体的意思に基づいていることが明記されています。大日本帝国憲法下では天皇が統治権を持つ「主権者」でしたが、現行憲法ではそのあり方が根本から変わっています。
問3	答え 1 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由や権利を守るため	モンテスキューは、権力が一つの場所に集中すると濫用される恐れがあると考え、立法・行政・司法の三権が互いに抑制し合い、均衡を保つことで国民の自由が保障されると説きました。選択肢にある直接民主制はルソー、絶対王政の肯定は王権神授説、立法権の優位はロックの思想に近い内容です。
問4	答え 1 非核三原則は、1972年の沖縄返還の過程で確立され、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という内容で構成されている。	沖縄返還当時の大きな論点は、アメリカの核兵器が配備されていた沖縄を、どのような状態で日本に戻すかという点でした。佐藤内閣は「核抜き・本土並み」の返還を実現するため、核兵器を日本国内に存在させないという強い意志をこの三原則に込めました。なお、非核三原則は憲法に明記されたものではなく、日本の政策上の重要な指針（国是）として扱われています。
問5	答え 2 国会以外の機関が、国会の関与なしに法律を制定することは原則として認められないということ	「国の唯一の立法機関」という言葉には、大きく2つの意味があります。一つは、国会以外の機関が法を定立することを認めない「国会中心立法の原則」であり、もう一つは、国会による立法には他の機関の参与（承諾など）を必要としないという「国会単独立法の原則」です。これにより、民主的な基盤を持つ国会が、国のルールである法律を制定する中心的な役割を果たすことが保障されています。
問6	答え 2 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。	日本の平和主義や核兵器に対する方針は、広島・長崎での悲劇的な被爆体験が原点となっています。核兵器は一度の爆発で都市を壊滅させ、放射線による後遺症を長くもたらす非人道的な兵器です。日本は、この被害を直接受けた唯一の国という歴史的背景があるからこそ、国際会議などを通じて核兵器のない世界の実現を訴える道義的な責任と説得力を持っています。
問7	答え 3 保障された自由や権利は、国民の絶え間ない努力によって守り続けなければならない。	憲法第12条には、自由や権利が「不断的努力」によって保持されるべきこと、そして「濫用（らんよう）」してはならず、常に「公共の福祉」のために利用する責任を負うことが記されています。これは、人権がただ与えられるのを待つものではなく、国民一人ひとりの意識的な努力によって支えられるべきものであるという民主主義の基本姿勢を示しています。
問8	答え 1 国民の意思を最も直接的に反映する機関として、政治において尊重されるべき地位にあること	憲法が定める「国権の最高機関」という表現は、三権分立の原則を否定して国会が内閣や裁判所より法的に上位にあることを意味するものではありません。主権者である国民によって選ばれた代表者で構成されるため、民主主義の観点から「国の政治において最も中心的な地位を占める機関」であることを政治的に強調した概念（政治的美称説）として解釈されています。
問9	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問10	答え 3 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた憲法改正案は、主権者である国民による直接投票（国民投票）に付されます。ここで有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が承認されます。承認された改正は、天皇が国民の総意に基づき、国事行為の一つとして「国民の名で」公布することになります。公布の主体が内閣総理大臣ではない点に注意が必要です。
問11	答え 1 衆議院・参議院それぞれで総議員の三分の二以上の賛成で発議し、国民投票において過半数の賛成を得る。	憲法は国家の最高法規であるため、時の政権などが容易に変更できないよう、法律の制定（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が課されています。まず国会において、衆議院と参議院の両方で、欠席者も含めた「総議員」の三分の二以上という高いハードルをクリアすることで、国民に改正案を提示する「発議」が行われます。その後、主権者である国民が直接意思を示す「国民投票」が実施され、有効投票の過半数が賛成することで、憲法改正が正式に承認される仕組みとなっています。
問12	答え 3 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。	大日本帝国憲法では天皇が主権者とされていましたが、現行の日本国憲法では主権は国民にあると明記されました。これに伴い、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」と位置づけられ、その地位は主権者である国民全体的意思（総意）に基づくことと定められています。このように、国民主権と象徴天皇制は密接に関連しています。